

## 「教育産業」の経営方針とリスク認識 —有価証券報告書を対象として—

橋本 鉦 市<sup>1)</sup>

### Management Policies and Risk Perceptions of the “Education Industry”: Content Analysis of the Annual Securities Report

Koichi HASHIMOTO

#### 要 旨

本研究では、今日の「教育産業」をリードする上場25社の経営方針とリスク認識について、その有価証券報告書に掲載されている「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」と「事業等のリスク」の内容分析を行った。計量テキスト分析（共起ネットワーク分析とKWICコンコダンス）の結果、まず経営的な方針としては、以下の諸点が抽出された。1. 「教育サービスの提供」がこの業界の中心的なテーマであり、また社会的な貢献にもつながると認識されていること、2. 高校・大学受験などの学習指導が中心ではあるが、コロナ禍により加速化した「オンライン」授業への対応が新しい動向であること、3. 教育領域だけでなく福祉・保健系の領域にも参入しようという方向性があること、4. これらは少子化という市場環境における中期計画となっていること、などである。またリスクの認識やその管理については、以下の点が示唆された。1. コロナ禍のような感染症と自然災害の発生が今日的な最大のリスクであること、2. とくに感染症のリスクはコロナ禍によってよりクローズアップされてきていること、3. また人材の採用・確保・育成や、4. 個人情報保護の管理システムなど、5. これらの点はコロナ禍以前にも同様のリスクとして認識されており、教育産業には恒常的な問題であること、などの諸点である。

本研究は、経営やリスクにとどまらず、教育産業の社会全体に対するアピールや今後の課題など、その自己認識や組織アイデンティティともいえる側面についても示唆を得ることができた。今後は、異なるデータソースによる幅広い分析、ならびに経年的変化の分析などが必要である。

#### ABSTRACT

In this study, we conducted a quantitative text analysis of the management policies and risk perceptions of 25 companies that lead the “education industry” today. The subjects were “management policies, business environment, and issues to be addressed,” and “business and other risks,” as published in their annual securities reports. As a result of the co-occurrence network analysis and KWIC concordance, the following points were extracted as management policies: 1) “The “provision of educational services” is recognized as a central theme of the industry and as a social contribution, 2) the new trend of responding to “online” classes accelerated by the COVID-19, although the focus is on academic instruction for high school and college entrance exams, etc., 3) the company’s direction is to enter not only the education field but also the welfare and healthcare field, and 4) these are mid-term plans in a market environment with a declining birthrate.

Regarding the recognition and management of risks, the following points were suggested: 1) infectious diseases such as COVID-19 and natural disasters are the biggest risks today; 2) the risk of infectious diseases, in particular, have been highlighted by the COVID-19. 3) the recruitment, retention, training of human resources and, 4) management system for the protection of personal information were recognized even before the COVID-19, and are constant problems in the education industry.

This study was not limited to management and risk, but also provided insights into the education industry’s appeal to society as a whole, future challenges, and other aspects of its self-perception and organizational identity. Future research should include a broader analysis using different data sources and tracing changes over time.

<sup>1)</sup> 放送大学教授（「心理と教育」コース）

## 1. 問題関心と分析課題

2020（令和2）年度以降、新学習指導要領が小学校・中学校・高校に次々と導入・実施され、新しい時代に即した資質・能力の育成が図られるようになってきている。それに伴い、学習評価も「知識・技能」、「思考・判断・表現」、「主体的学習に取り組む態度」といった新たな観点での評価が目指されるようになった。またこうした動きと並行して、文部科学省による「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（平成30（2018）年度～2022年度）」や2018（平成30）年度から開始された経済産業省の「未来の教室」実証事業などにみられるように、学校・教育のICTの環境整備が持続的・継続的に進めてきており、1人1台端末や、オンライン化、EdTechの導入などが急速に展開されてきている。

こうした変化の中、学校教育の現場は言うまでもなく、これまで知識中心の受験指導や学校教育の補習を中心としてきた教育産業もまた、ハード・ソフト両面で大きな変革・改編の必要性が加速化しているといってもいい。とくに2019（令和元）年末からの新型コロナウイルス感染症の流行は、数多くの産業・業種に大きな影響を与えたが、教育産業も例外ではなく、従来の通学型・対面式の教室展開や指導体制については大きな変更を余儀なくされてきていると考えられる。

それでは、実際に教育産業はこうした激変する教育環境をどのように認識し、またそれに即応した経営戦略や方針をどう立てようとしているのか。またコロナ禍のような想定外のリスクにいかに対応し管理しようとしているのだろうか。本研究は、今日の教育産業をリードする上場25社を事例として、その有価証券報告書の内容分析から、その経営方針やリスク認識について考察を加えることを目的としている。

なお、すでに橋本・薮波（2019）では、教育関連企業16社を対象に「決算短信」（2013～2018年度分）を利用して本研究と同様の分析を行ったが、そこでの知見も踏まえつつ、とくに本研究ではコロナ禍以前とコロナ禍中とを比較し、その異同についても触れる。

## 2. データと方法

本研究で分析対象とするデータは、全国証券取引所およびJASDAQ上場企業の「有価証券報告書」である。これは、金融商品取引法に基づき内閣総理大臣に提出されるものだが、企業情報として、企業の概況、事業の状況、設備の状況、提出会社の状況、経理の状況、提出会社の株式事務の概要、提出会社の参考情報などが記載されている。このうち、「事業の状況」には、各社の「経営方針、経営環境及び対処すべき課題

等」や「事業等のリスク」が掲載されており、教育産業各社が経営環境をどう認識し、また経営方針や戦略をどのように立て、また現在ならびに今後のリスクをどう認識し、対応すべきかが詳細に記述されている。

本研究では、アイ・エヌ情報センターの「eol」を利用し、教育産業各社を絞り込み、最新年度の有価証券報告書の中から上記のセクションを計量的に分析することとした。なお、2023（令和5）年6月現在で公開され閲覧できる最新版は2022（令和4）年3月期の報告書であるが、本研究ではこの期の報告書を収集・データベース化した。ただし設立間もない企業などではこの期の報告書を欠いているため、できるだけ新しい期の報告書を利用した。

まず、eolで絞り込み検索の条件として、「業種（東洋経済）」のうち、大分類「消費財・小売り」→中分類「他個人サービス・製品」→小分類「他個人サービス・製品」→細分類「学習塾・教育事業」の指定を行い、この結果27社がヒットした<sup>1</sup>。このうち、LITALICOは、LITALICOパートナーズに社名変更のため、またコルポートは新規設立のため2023年6月の段階では決算報告書がなかったため、これらの企業は今回の分析から外した。したがって、本研究では、幼児活動研究会、ステップ、スプリックス、すららネット、チエル、ナガセ、ベネッセホールディングス、リソー教育、京進、秀英予備校、城南進学研究社、成学社、早稲田アカデミー、東京個別指導学院、明光ネットワークジャパン、学究社、昴、LITALICOパートナーズ、POPER、市進ホールディングス、ウエルビー、サクシード、進学会ホールディングス、ウィザス、クリップコーポレーション、の25社を対象とした。

また本研究では、教育産業25社全体と、売上高（連結）による3群に大別して分析を進めた（10,000,000（千円）未満は小規模、10,000,000（千円）以上25,000,000（千円）未満は中規模、25,000,000（千円）以上は大規模とした。なお幼児活動研究会、ステップ、POPER、サクシードの4社は連結財務諸表を作成していない）。ちなみに、小規模企業（「小規模」と略記、以下同様）は幼児活動研究会、すららネット、チエル、城南進学研究社、昴、POPER、ウエルビー、サクシード、クリップコーポレーション、の各社、「中規模」はステップ、京進、秀英予備校、成学社、東京個別指導学院、明光ネットワークジャパン、学究社、LITALICOパートナーズ、市進ホールディングス、進学会ホールディングス、ウィザス、の各社、「大規模」は、スプリックス、ナガセ、ベネッセホールディングス、リソー教育、早稲田アカデミー、の各社という内訳である。

また本研究で分析対象とするテキストは、上述の通り、有価証券報告書に各社にほぼ共通して記載されて

<sup>1</sup> なお本研究では、「細分類」で「学習塾・教育事業」を選択したが、このほかに「チャイルドケア」「各種学校」「出版」「社員教育」なども教育産業に関連するカテゴリーとして考えられるが、本研究では検索対象とはしなかった。

いる「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」ならびに「事業等のリスク」の2項目であるが、このうち前者では「経営方針」、「優先的に対処すべき事実上及び財務上の課題」、「中長期的な経営戦略」、「経営環境」の4項目について抽出し、定型的なフォーマットの記述である「目標とする経営指標」、「経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等」などの記述は、各社いずれも収益性の向上を目指すなど同様のことを述べており、分析対象としなかった。また、後者についても、いくつかの定型文なども取り込まなかった<sup>2</sup>。また、当社グループ、当社、グループ、などはストップワードとした。

### 3. 分析結果

#### (1) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

##### ①産業全体

まず、上記の条件の下、各社の「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」の全テキストを対象として、KH Coderを利用して、どのような項目が取り上げられているのかを分析した。図1は、テキスト中の同一文章内で共起する名詞形単語（名詞、サ変名詞）

が、どのようなサブグラフ（語群）を形成しているのかを表した共起ネットワークの結果である<sup>3</sup>。

最も出現数が多いのは、「教育、サービス、提供」という語群である。教育産業は、その業態を様々な「教育サービスの提供」と位置づけていることが示唆されている。次に、「学習、学校、生徒、指導」というサブグラフも出現数が多い。「学習」を介して「オンライン、授業、受験、高校、大学、改革、制度、合格、実績」というサブグラフとリンクしている。初・中等の学校の生徒の学習・指導を中心とし（昨今ではオンライン授業がクローズアップされてきていることが示されている）、高校・大学受験を目標とした合格実績（のアップ）が目指されていることが示唆されている。

また「オンライン」という語は、「変化」を介して「経営、環境、対応、中期、計画」という語群と結びついている。教育環境の大きな変化に対応しつつ、中期的な経営計画を立てる必要性が物語られている。またこの「経営」には、「理念、貢献、社会」という語群と結びついており、教育産業の経営は社会への貢献という理念を重視していることが示唆されている。さらに環境変化に関して、「業界、少子化、人口、減少、

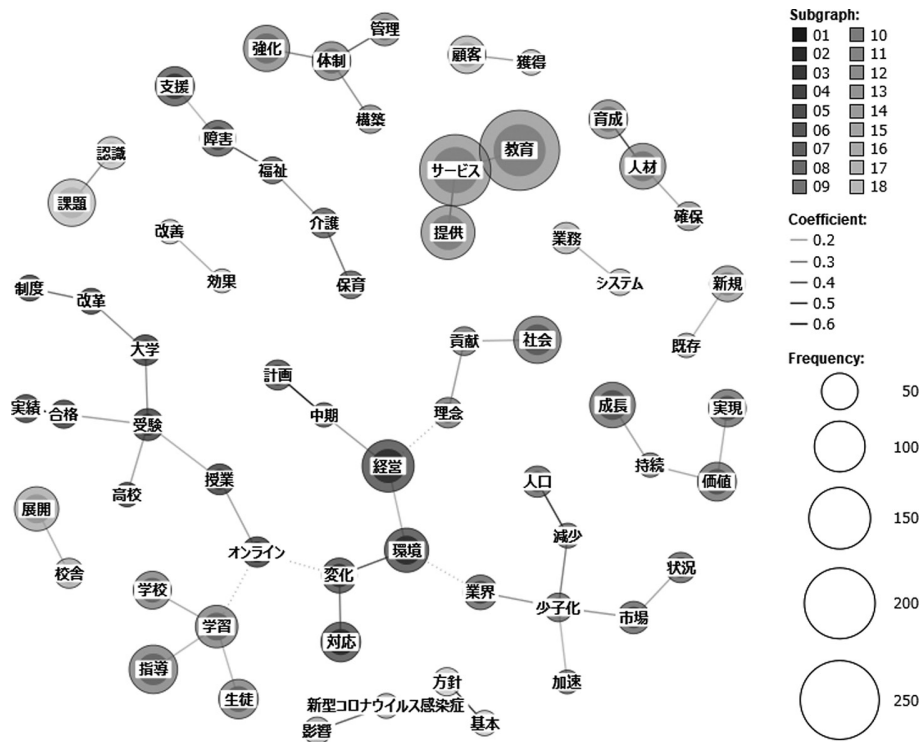


図1 教育産業全体の経営方針・環境・課題等に関する出現単語群

<sup>2</sup> たとえば、「当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主要な事項、及び経営者が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性がある」と認識している主要なリスクを記載しております。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。」などである。

<sup>3</sup> 同一文章内で共起している名詞、サ変名詞のうち、最小出現数を20、最小文書数を1として抽出された104語を対象とし、共起関係にある上位60語の共起ネットワークを示したものである。図の円中の語は出現単語を示し、出現数の多い語ほど大きな円で描画され、また共起関係にある単語同士は線で結ばれている。

加速、市場、状況」というサブグラフが析出されており、教育産業の業界が人口減少・少子化が加速する市場の状況に置かれていることが語られている。

また、教育産業を支える「人材」の「育成、確保」の必要性や、各社の「管理」「体制」の「強化、構築」、また企業「価値」の「実現」と「成長」の「持続」といった語群が析出されている。一方、教育・学習だけではなく、「障害、福祉、支援、介護、保育」などの語群に見られるように、福祉・保健系の業種をカバーしている企業があることが示されている。このほか、「校舎、展開」「新型コロナウイルス感染症、影響」「基本、方針」「改善、効果」「新規、既存」「業務、システム」「顧客、獲得」「課題、認識」などの語群も見て取れる。

以上、教育産業をリードする各社の経営方針、環境認識として、その根幹は初・中等の学校の生徒の学習・指導を中心とした「教育サービスの提供」であり、最近では教育環境の大きな変化に対応して、オンライン授業が計画に展開されてきていることが示唆されている。業界としての経営認識としては、加速する人口減少や少子化に直面していることが言及されており、成長を続けるには人材育成・確保や管理体制の強化が大きな課題となっていることも言及されている。また新規の顧客獲得などが課題と認識される一方で、社会への貢献という理念を重視していることも見て取れる。

なお、橋本・藪波（2019）でも教育産業16社の「経営方針」について（主に2017年まで）、同様の計量テ

キスト分析を行ったが、そこでも企業としての利潤追求とともに、教育サービス事業を通じた企業価値の向上、授業や指導を通じた生徒の合格実績の向上、各企業での人材育成などのサブグラフが抽出されていた。5年を経た時点でのこの分析結果でも大きな差異はないものの、コロナ禍にあって「新型コロナウイルス感染症の影響」が新しいサブグラフとして抽出され、また「オンライン」という単語が出現し、この語が受験・合格、学習・指導、経営・計画などのサブグラフを媒介していた。さらに、「障害、福祉、支援、介護、保育」といった語群は5年前には見られないもので、分析対象としている企業群が異なるとは言え、教育産業がこうした福祉・保健系領域にも参入しようとしていることなども含め、これらの側面は現在の教育産業の新しい方向性や特徴と言えるだろう。

## ②規模別

それでは、規模別にはどのような差異があるだろうか。図2は、図1と同様の手続きにより、大・中・小の規模別にみた出現単語の共起ネットワークの結果である。それぞれの規模ごとに使用されている特徴的な単語と、共通して使用されている単語群が抽出されている。ここではテキストの分量も限定的であることから、規模別のテキストから各出現単語のKWICコンコーダンスを詳細に見て、それぞれの特徴を考察してみたい<sup>4</sup>。

まず、「大規模」は、「収益」、「戦略」、「新規」、「育成」、「推進」といった単語が特徴的に使われている。

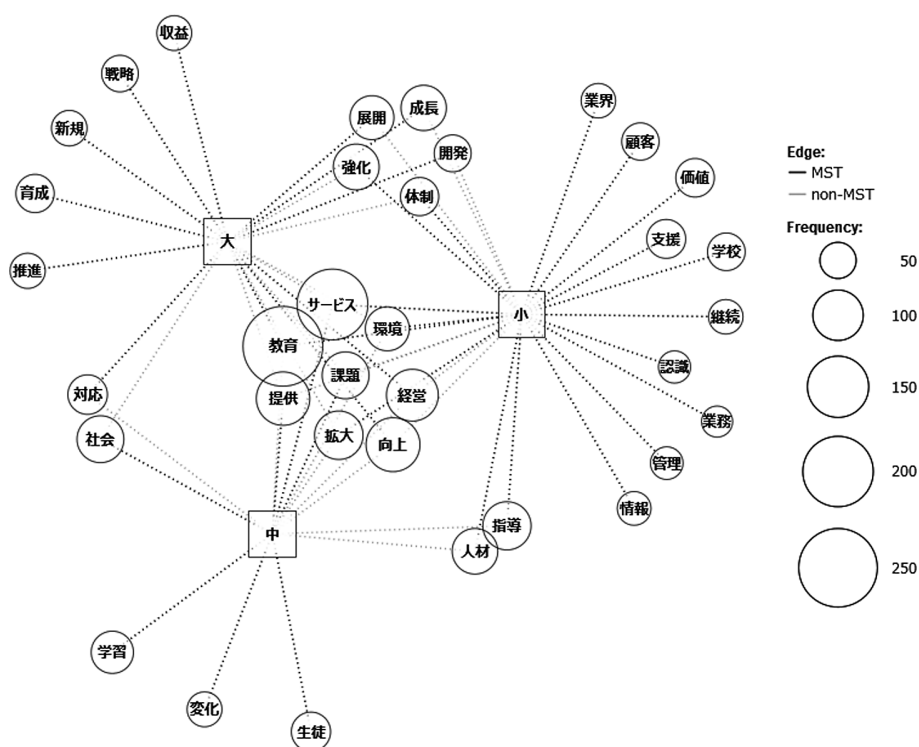


図2 「規模別」に見た経営方針・環境・課題等に関する出現単語群

さらにその「大規模」のみのテキストにおけるコロケーション統計の結果を見てみると、「収益」は17回出現しているが、「収益力」(4回)や「収益性」(3回)のほか、「収益基盤」(2回)、「収益の拡大・増強・維持」などが4回などといった使われ方である。また「戦略」は18回使われているが、特徴的な語の組み合わせはなく使用されている。「新規」は15回で、「新規会員」(5回)、「新規校舎」(3回)、「新規事業」(2回)、などである。「育成」は19回で、「講師・人材の育成」などといった使われ方がほぼ全てである。また「推進」は14回で「事業、戦略を推進」といった使われ方が多いが、ただ特段の特徴は無い。

これらから、大規模においては、他の規模に比較して、収益力(性)を高める、新規の事業を戦略的に推進する、人材を育成する、などが特徴的なテーマとして浮かび上がってくる。

次に中規模は、「学習」、「変化」、「生徒」が特徴的である。「学習」は37回、そのうち「学習指導」6回、「学習指導要領」5回、「学習効果」2回、「学習支援」2回、「学習環境」2回、「教科学習」2回、「自立学習」2回、「生涯学習」2回などと続いている。「変化」は25回、そのうち「環境の変化」8回、「……変化に対応し……」などの使われ方が6回である。また「生徒」は31回であり、使われ方は様々で特段の特徴は無い。

これらから、中規模では生徒の学習の在り方の変化が重要なテーマとして取り上げられていることが示唆されている。

小規模は、「業界」、「顧客」、「価値」、「支援」、「学校」、「継続」、「認識」、「業務」、「管理」、「情報」が特徴的に使われている。まず、「業界」は24回、そのうち「教育業界」8回、「学習塾業界」5回、「当業界」3回である。「顧客」は31回で、「顧客企業」9回、「顧客の獲得」3回などである。「価値」は23回、「付加価値」10回、「企業価値の高い(向上、最大化など)」が9回となっている。「支援」は25回、「人材支援」5回、「就労移行[定着]支援」6回、「ict支援」3回など、また「学校」は26回で「学校教育」4回などとなっているが、特段特定の使われ方はされていない。「継続」は24回であるが、「継続的に……」という使われ方が多い。「認識」は21回であるが、これは「……と認識しております(おりません)」といった使われ方がすべてである。「業務」は26回で、「業務管理(システム)」4回、「(バック)オフィス業務」4回、「指導業務」3回、などとなっている。「管理」は30回、「管理体制」16回、「内部管理」8回、「情報管理」6回、「業務管理」4回などである。続いて、「情報」は31回、「情報管理」6回、「情報通信」3回、「情報提供」2回、「情報セキュリティ」2回となっている。

小規模に特徴的な語群からは、情報・業務の管理体

制が大きな課題となっていること、業界内での企業としての付加価値を高めること、また顧客企業の維持・獲得、学校教育に限らず広く(人材・就労)支援などにも手を広げていること、などが示唆されている。

また規模をまたいで共通して使われている特徴的な語としては、大規模と小規模では、「展開」、「強化」、「体制」、「開発」、「成長」が、中規模と大規模では、「社会」、「対応」が、中規模と小規模では、「人材」、「指導」が析出されているが、大規模と小規模では企業としての管理体制の強化、成長や開発といった側面が語られることが多く、中規模と大規模では社会への対応、中規模と小規模では人材の指導が共通していることが示されている。

また規模に関係なく共通なのは、「教育」、「サービス」、「提供」、「課題」、「向上」、「環境」、「拡大」、「経営」といった単語が析出されており、前項で見たように「教育サービスの提供」や「経営の拡大、環境、向上」といった「課題」などの点は、規模に関わらずこの業界全体が持つ共通の認識であることが見て取れる。

## (2) リスク認識

### ① 産業全体

次に、各社の「事業等のリスク」の全テキストを対象として、前章と同様の共起ネットワーク分析から、どのような課題がリスクとして認識されているのかを抽出したものが、図3である。

まず、最も出現数が多いサブグラフとしては、「影響、業績、災害、発生、規模」であり、大規模な災害が発生して(経営)業績に大きな影響を及ぼすというリスクである。またこのサブグラフには、「新規、拡大、感染、対策」が「災害」に、また「財政、状態、経営、成績」が「影響」に、それぞれリンクしており、新規の感染拡大に対する対策が必要となり、経営成績や財政状態に影響を及ぼす、という認識が示されている。近年の新型コロナウイルスをはじめとする感染症の拡大や、大規模な自然災害などの続発が、教育産業にとって大きなリスクとして認識されるようになっているとみられる。

次に出現数が多いのは「教育、サービス、提供、利用」というサブグラフだが、これは「制度、変更、対応」ともリンクしており、教育制度の変更に伴い対応を迫られ、これまで提供してきた教育サービスの利用に影響が出るといったリスクである。

また「個人、情報、保護」という語群も出現数が多い。まさに個人情報の保護に関わるリスクで、これは「情報」に関連して「管理、システム、体制、強化、整備」という語群とつながっている。すなわち、個人情報保護のための管理システム・体制を整備・強化する必要があるという認識が示されている。

<sup>4</sup> ただし、コロナ禍以前との規模別比較については、それぞれの規模を構成する企業群の内訳が異なるため、比較検討は行わなかった。

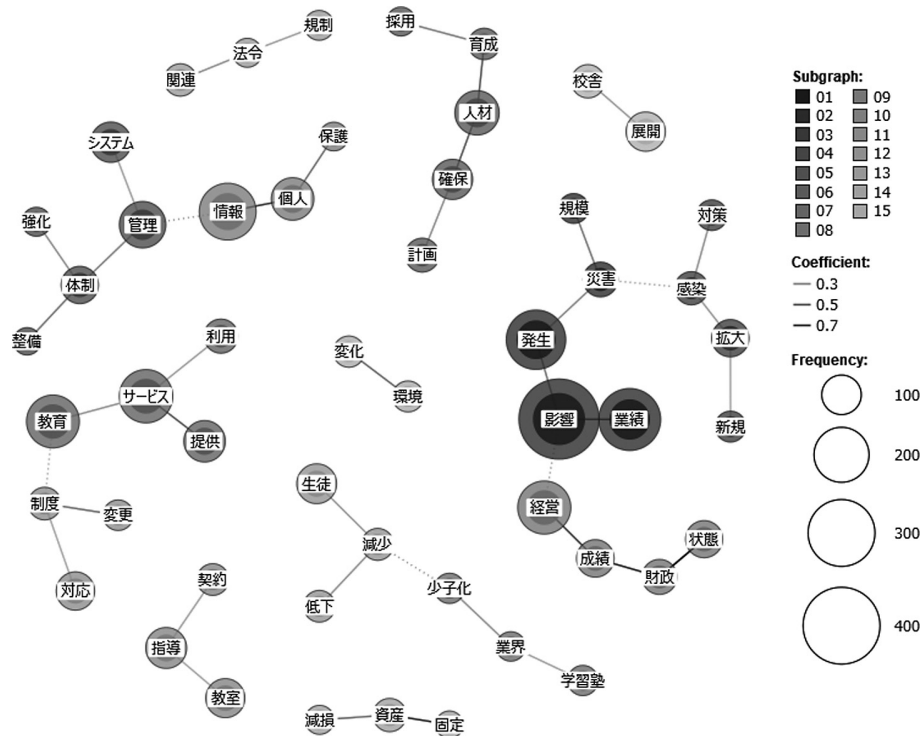


図3 教育産業全体の「事業等のリスク」に関する出現単語群

さらに、「少子化、業界、学習塾」という語群は、少子化に関連して「減少、生徒、低下」につながっている。少子化に伴って、学習塾の業界としては生徒（数）の減少や低下というリスクに直面していることが示唆されている。また「人材、確保、計画、育成、採用」のサブグラフでは、教育産業を支える人材の育成・確保・採用の計画についてのリスクが表明されている。このほか、「規制、法令、関連」「環境、変化」「固定、資産、減損」「契約、指導、教室」、「校舎、展開」などのサブグラフが析出されている。

以上、今日の教育産業のリスク認識を抽出したが、橋本・藪波（2019）による5年前時点での分析でも、校舎の展開、少子化などの経営面のほか、災害や感染、個人情報の管理、講師育成や採用計画など、同様の語群が抽出されており、今回の結果と大きな差異はない。しかし、災害や感染症によるリスクについては、他のリスクなどに比べてそれほど重視はされてはいなかった。コロナ禍中において、とくにこうしたリスクがクローズアップされてきたことが示唆されている。

## ②規模別

次に、規模別に見たリスク認識であるが、前章と同じく、各出現単語のKWICコンコダンスから、それぞれの特徴を考察してみよう。

大規模に特徴的な語としては、「低下」、「対応」、「個人」、「育成」、「変化」、「計画」、「継続」が抽出されている。「大規模」のみのコロケーション統計の結果をみると、「低下」は17回出現しており、「ブランド

価値、信用、信頼性、評判、イメージ」などの「低下」という使われ方が8回である。また「収益性（率）」の「低下」という使われ方も5回ほどある。「対応」は24回で、「対応策」7回、「対応」を「図る・行う」が7回、そのほかに「～に対応した」という使われ方である。「個人」は25回で、「個人情報（の管理、保護、流出）」という使われ方がすべてである。「育成」は18回中、「人材の（確保および）育成」がほとんどである。「変化」は21回で、「（経済）環境」の「変化」が6回、「市場・経済などの状況」の「変化」が5回、「（顧客）ニーズ」の「変化」が3回、「社会情勢」の「変化」が2回、「制度」の「変化」2回、といった使われ方が続く。「計画」は23回中、「計画通りに進捗しなかった場合……」などという使われ方が7回である。逆に、「計画通りに」「計画に沿った」という使われ方が6回となっている。このほか特定の単語との結びつきとして、「事業計画」の5回が最も多く、「経営計画」が3回、「出店や校舎」の「計画」が4回となっている。「継続」は22回で、「継続的な～」という使われ方が半数の11回であるが、「継続的な」の後にいろいろな単語が続く形が多く、特段の特徴は無い。ただし、「事業継続」が8回を数える。

以上、大規模のリスクとしては、個人情報などの問題が引き金となるようなブランド価値や信用の低下というリスクや、広く環境や制度の変化への対応、人材育成などについて、継続的な管理運営、事業計画が求められる中で大規模特有のリスク認識と言えそうである。

次に中規模は、「教室」、「人材」、「災害」が特徴的

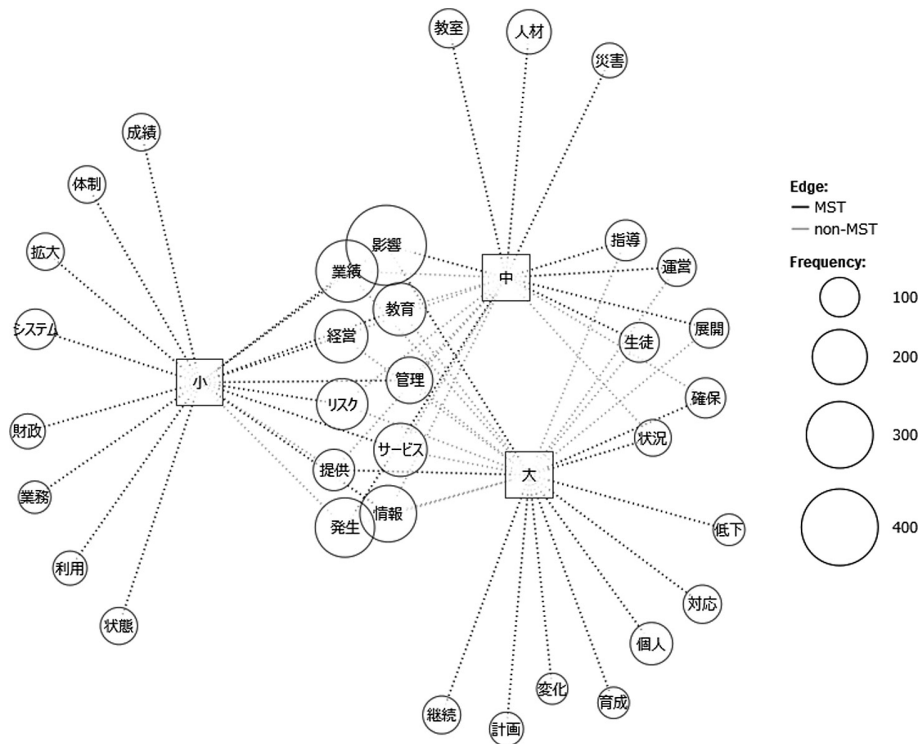


図4 「規模別」に見た「事業等のリスク」に関する出現単語群

な単語として抽出されている。「教室」は54回出現する中で、「～（地域名など）教室」と列記されているものが多く、このほかに「展開、運営、開校、フランチャイズ」の「教室」という使われ方である。「人材」は43回で「人材の確保、獲得、育成、定着、採用」という使われ方がほぼすべてである。「災害」は36回で「自然災害」が21回、「災害の発生」が7回などとなっている。

大規模と同様に、人材の育成・確保がリスクとしてあげられているが、各地の教室運営や、また自然災害などのリスク認識は中規模の特徴と言えるだろう。

小規模は、「成績」、「体制」、「拡大」、「システム」、「財政」、「業務」、「利用」、「状態」が特徴的な単語としてあがっている。「成績」は59回であるが、「経営成績に影響を及ぼす可能性」という定型な使われ方がほぼすべてである。「体制」は47回、「管理体制」が19回、「経営体制」が5回、「体制の整備、強化、構築」などが続いている。「拡大」は55回で、「今後、～が拡大」といった使われ方が5回確認できるが、他の使われ方には特徴は見だしにくい。「システム」は57回で「システム障害」が10回、「マネジメントシステム」が5回などである。「財政」は51回、これも「成績」と同様に、「財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性」という定型な使われ方がほぼすべてである。「業務」は44回で、「業務提携」9回、「業務委託」6回、「業務執行」4回などとなっている。「利用」は53回、「サービスを利用」6回、「利用拡大」4回、「利用定員」3回などである。「状態」は62回、これも「成績」、「財政」と同じく、「財政状態及び経営成績に

影響を及ぼす可能性」という定型句での使われ方がほぼすべてである。なお、この当社（当グループ）の「財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。」という定例句は、大規模や中規模でも見られるがそれほど多くは無く、小規模に特徴的な言い回しとなっている。

これらから、小規模は定型句を各社が同型的に使用していること、また前章の「経営方針・環境・課題」でも業務の管理体制が大きな課題となっていたが、ここでも同様の語群がリスクとして認識されていることがわかる。

またどの規模においても共通してリスクとして認識されている単語としては、「教育」、「サービス」、「提供」、「情報」、「管理」、「業績」、「影響」、「経営」、「リスク」、「発生」などが抽出されており、（災害などの）発生が教育サービスの提供や経営業績などに影響を与える、という点については、いずれの規模の企業にも同様のリスクとして認識されており、この点は前項の全体的傾向とも一致している。

ただし、大規模と中規模には、「指導」、「運営」、「展開」、「生徒」、「確保」、「状況」などが共通の単語が抽出されているが、大規模と小規模ならびに中規模と小規模では、共通の特徴語はなく、具体的な事項に関するリスク認識においては、大・中規模と小規模との間に相違があることが示唆されている。

#### 4. 知見の整理と今後の課題

本研究では、今日の「教育産業」をリードする25社

の経営方針とリスク認識について、2022年3月期を基本とする「有価証券報告書」に依拠し、そこに所収されている「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」と「事業等のリスク」の内容分析から分析を進めてきた。その結果、経営やリスクにとどまらず、社会全体に対するアピールや今後の課題など、教育産業自身の自己認識や組織アイデンティティともいえる側面についても示唆を得ることができた。最後に本研究の見解をまとめつつ、今後の課題を述べておきたい。

まず、有価証券報告書のテキスト量が限定的であったこともあり、本研究では共起ネットワーク分析とKWICコンコダンスを中心に考察したが、教育産業全体としては、「教育サービスの提供」がこの業界の中心的な業態であり、社会的な貢献につながる最重要のミッションであることが示唆されていた。提供するサービスは、従来のな高校・大学受験を目標とした学習指導を中心ではあるものの、コロナ禍で加速化した「オンライン」授業への対応や、福祉・保健系の業種をカバーしようとする方向性なども垣間見られ、これらの動向は、少子化という業界を取り巻く市場環境において中期的な計画を立てようとする新たな経営方針やリスク管理とも言えるものだろう。また今日的なリスクとして最も大きく取り上げられていたのは、コロナ禍のような感染症や災害の発生であった。

これらの経営方針やリスク認識は、5年前の分析でも同様の結果が得られているが、オンラインやコロナ禍のような感染症は、それほど顕著に、もしくは全く表出されていなかったものである。一方で、人材の採用・確保・育成や、個人情報保護のための管理システム・体制などは、コロナ禍以前にも同様の経営的な課題やリスクとして取り上げられており、教育産業には恒常的な問題であることが示唆されている。

また規模別に詳細に見てみると、上記の教育サービスの提供やコロナ禍のような災害が大きく影響を及ぼすという点については、規模に関わらずこの業界全体

が持つ共通の経営方針ならびにリスク認識であることが見て取れた。ただし、ブランドや信用の低下や教室の展開・運営、業務の管理体制などの点では、規模によるリスク認識の差異も垣間見られた。

以上、本研究では有価証券報告書を対象として、教育産業の経営方針やリスク認識を分析してきたが、限界と課題も残っている。まず今回取り上げた教育産業各社は、上場25社に限られている。株式会社として（もしくは、あったとしても）上場していない企業も少なくなく、この業界の特徴や多様性を探るには、異なるデータソース（たとえばWebサイトなどの掲載内容）などを対象として、より幅広い分析を行う必要がある。また本研究では、有価証券報告書の記載を利用したが、単年度の分析にとどまっている。5年前の分析結果との比較も行ったが、対象企業やテキストを統制した上で、経年的な変化をトレースする分析が求められる。これらについては、改めて別稿を用意したい。

#### 備考

本研究は、JSPS科研費21H00815の助成を受けたものである。

#### 参考文献

橋本鉦市・藪波宏樹2019「教育産業の経営認識に関する計量テキスト分析—「決算短信」にみる経営成績、経営方針、リスクについて—」『教育領域における専門業務のアウトソーシングと教育専門職の変容に関する実証的研究』（2017～2020年度科学研究費補助金・基盤B 中間報告）、31-42頁。

（2023年10月17日受理）